

平成30年度 資 金 計 画

平成 30 年度資金計画

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
			前 期 繰 越 金	4,095,776	期首における現金預金残高
前 期 未 払 債 務	211,921	前期末払債務の支払い	前 期 未 収 債 権	94,059	前期末収債権の回収
管 理 事 業 費	7,461,895	直接原価 経費 人件費	管 理 事 業 収 入	8,470,884	
公社賃貸住宅等管理事業	949,201	公社賃貸住宅等の維持管理・修繕費等	公社賃貸住宅等管理事業	1,593,998	公社賃貸住宅等の家賃等収入
うち住宅政策貢献事業費	83,000	上記のうち、住宅政策推進に係る貢献事業費用		—	—
公営住宅等管理事業	4,668,098	県営住宅等の維持管理・修繕費等	公営住宅等管理事業	4,833,175	県営住宅等管理事業の受託収入
特優賃等管理事業	428,271	特優賃住宅等の管理費等	特優賃等管理事業	533,525	特優賃住宅等の管理事務収入
マンション等管理事業	1,416,325	マンション総合管理・計画修繕等の管理・工事費等	マンション等管理事業	1,510,186	マンション総合管理・計画修繕等の受託収入
ま ち づ くり 事 業 費	148,826	直接原価 経費 人件費	ま ち づ くり 事 業 収 入	151,685	
まちづくり支援事業	110,032	まちづくり支援業務等の外部委託費等	まちづくり支援事業	131,030	まちづくり支援業務等の受託収入
賃貸住宅等建設支援事業	38,794	公社管理住宅の募集経費等	賃貸住宅等建設支援事業	20,655	公社管理住宅等建設支援の受託収入
そ の 他 事 業 費	30,797	直接原価 経費 人件費	そ の 他 事 業 収 入	63,969	
割 賦 金 等 回 収 業 務	23,937	割賦金回収業務にかかる経費等	割 賦 金 等 回 収 業 務	57,109	頭金割賦払金等利息回収・事務費
住 宅 相 談 業 務 受 託 事 業	6,860	住宅相談業務にかかる経費等	住 宅 相 談 業 務 受 託 事 業	6,860	埼玉県等からの受託収入
一 般 管 理 費	327,561	共通部門の経費 人件費	事 業 外 収 入	16,223	受取利息収入等
事 業 外 費 用	18,609	事業外の支出等	長 期 事 業 未 収 金 回 収 分	360,401	
まちづくり資産建設工事仕掛費用	9,000	まちづくり支援業務等の仕掛資産	頭金割賦払金債権回収金	57,179	住宅購入者等より債権回収
借 入 金 償 還 金	934,349	借入金償還元金	連 続 立 体 交 差 緊 急 整 備 事 業 回 収 金	303,222	東武鉄道より債権回収
まちづくり支援資金	18,890	金融機関借入金の償還額	預 り 金 受 領 分	137,140	公社管理住宅等の未払工事費にかかる前受金等
連続立体交差緊急整備事業資金	303,222	民間都市開発推進機構からの借入金の償還額			
公社賃貸住宅建設資金	552,435	金融機関借入金の償還額			
NTT-A型資金	59,802	国からの借入金の償還額			
賃貸住宅計画修繕等工事費	139,783	賃貸住宅計画修繕等工事費			
消 費 税 支 払	72,246	消費税支出額			
前 期 預 り 金 支 出 額	170,745	前期に前受した賃貸住宅建設工事費の支出額			
次 期 繰 越 金	3,864,405	期末における現金預金残高			
合 計	13,390,137		合 計	13,390,137	

平成30年度予定貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額
流 動 資 産	3,918,991
現 金 預 金	3,864,405
未 収 金	77,870
事 業 未 収 金	77,870
ま ち づ くり 事 業 資 産	15,906
そ の 他 流 動 資 産	2,853
貸 倒 引 当 金	△ 42,043
固 定 資 産	20,270,720
賃 貸 事 業 資 産	15,131,984
賃 貸 住 宅 資 産	16,535,923
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,810,830
減 損 損 失 累 計 額	△ 112,879
賃 貸 施 設 等 資 産	2,535,888
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,355
長 期 前 払 費 用	9,237
そ の 他 事 業 資 産	2,164,826
長 期 事 業 未 収 金	2,164,826
有 形 固 定 資 産	431,261
建 物 等 資 産	287,263
減 価 償 却 累 計 額	△ 45,173
土 地 資 産	175,816
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	64,125
減 価 償 却 累 計 額	△ 50,770
無 形 固 定 資 産	18,239
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	18,239
そ の 他 固 定 資 産	2,524,410
資 産 の 部 合 計	24,189,711

科 目	金 額
流 動 負 債	1,286,765
次 期 返 済 長 期 借 入 金	439,453
未 払 金	65,205
預 り 金	648,062
賞 与 引 当 金	84,503
そ の 他 流 動 負 債	49,542
固 定 負 債	7,150,072
長 期 借 入 金	2,623,258
預 り 保 証 金	901,753
繰 延 建 設 補 助 金	222,343
引 当 金	3,180,831
退 職 給 付 引 当 金	980,974
計 画 修 繕 引 当 金	1,662,446
債 務 保 証 損 失 引 当 金	491,261
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金	46,150
資 産 除 去 債 務	221,887
[負 債 の 部 合 計]	8,436,837
資 本	40,000
剰 余 金	15,712,874
資 本 剰 余 金	238,387
利 益 剰 余 金	15,474,487
[資 本 の 部 合 計]	15,752,874
負 債 の 部 及 び 資 本 の 部 合 計	24,189,711

(注) 特優貸等管理事業に関する連帯債務の額は38,583,517千円である。

平成30年度予定損益計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	事 業 別		
		管理事業	まちづくり事業	そ の 他 業
事 業 収 益	8,693,282	8,477,628	151,685	63,969
管 理 事 業 収 益	8,477,628	8,477,628	—	—
公社賃貸住宅等管理事業収益	1,600,742	1,600,742	—	—
公営住宅等管理事業収益	4,833,175	4,833,175	—	—
特優賃等管理事業収益	533,525	533,525	—	—
マンション等管理事業収益	1,510,186	1,510,186	—	—
まちづくり事業収益	151,685	—	151,685	—
まちづくり支援事業収益	131,030	—	131,030	—
賃貸住宅等建設支援事業収益	20,655	—	20,655	—
そ の 他 事 業 収 益	63,969	—	—	63,969
割賦金等回収業務収益	57,109	—	—	57,109
住宅相談業務受託事業収益	6,860	—	—	6,860
事 業 原 価	7,978,495	7,789,543	156,819	32,133
管 理 事 業 原 価	7,789,543	7,789,543	—	—
公社賃貸住宅等管理事業原価	1,235,491	1,235,491	—	—
うち住宅政策貢献事業費用	83,000	83,000	—	—
公営住宅等管理事業原価	4,691,556	4,691,556	—	—
特優賃等管理事業原価	438,599	438,599	—	—
マンション等管理事業原価	1,423,897	1,423,897	—	—
まちづくり事業原価	156,819	—	156,819	—
まちづくり支援事業原価	115,232	—	115,232	—
賃貸住宅等建設支援事業原価	41,587	—	41,587	—
そ の 他 事 業 原 価	32,133	—	—	32,133
割賦金等回収業務原価	25,273	—	—	25,273
住宅相談業務受託事業原価	6,860	—	—	6,860
一 般 管 理 費	338,502	282,829	48,973	6,700
事 業 利 益 (損 失)	376,285	405,256	△ 54,107	25,136
そ の 他 経 常 収 益	55,100	10,774	38,877	5,449
受 取 利 息	10,774	10,774	—	—
債務保証損失引当金戻入	38,877	—	38,877	—
雑 収 入	5,449	—	—	5,449
そ の 他 経 常 費 用	9,609	4,160	—	5,449
雑 損 失	9,609	4,160	—	5,449
経 常 利 益 (損 失)	421,776	411,870	△ 15,230	25,136
当 期 純 利 益 (純 損 失)	421,776	411,870	△ 15,230	25,136